



TBS

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 (株) TBSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略局長 (氏名) 小杉 尚 TEL 03-3746-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	172,080	15.2	14,593	222.7	18,825	92.8	11,995	101.8
2021年3月期第2四半期	149,388	△15.5	4,522	△33.5	9,764	△17.8	5,944	△11.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 51,852百万円 (△37.7%) 2021年3月期第2四半期 83,189百万円 (151.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	70.23	—
2021年3月期第2四半期	34.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,153,997	846,615	72.2
2021年3月期	1,100,223	794,884	71.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 832,813百万円 2021年3月期 781,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	356,200	9.4	20,900	92.8	29,900	55.5	19,100	△32.0	111.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	174,709,837株	2021年3月期	174,709,837株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,837,355株	2021年3月期	3,940,332株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	170,806,567株	2021年3月期2Q	170,906,750株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっており、先行きについても、海外経済が改善する一方、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに注意が必要な状況にあります。

テレビ広告市況は多くの業種で景況が回復しており、スポット広告費の関東地区投下量は前年同期比141.5%と大幅に改善しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、タイム・スポット収入の大幅な増収などにより、1,720億8千万円(前年同期比15.2%増)となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、東京オリンピック・パラリンピックなどの番組制作費や広告代理店手数料の増加などにより、1,574億8千6百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

この結果、営業利益は145億9千3百万円(前年同期比222.7%増)、経常利益は188億2千5百万円(同92.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は119億9千5百万円(同101.8%増)となりました。

◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,348億2千3百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は89億1千4百万円(同3,607.2%増)となりました。

(株)TBSテレビのテレビ部門の当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、184億2千7百万円増収の933億3千5百万円(前年同期比24.6%増)となりました。このうちタイム収入が422億8百万円(前年同期比10.1%増)、スポット収入が395億8千9百万円(同41.3%増)、コンテンツ収入が93億6千6百万円(同40.7%増)となりました。タイム収入については、「マスターズ」や「東京オリンピック・パラリンピック」などスポーツイベントを中心とした単発番組の好調により、増収となりました。スポットセールスについては、広告主による関東地区投下量の前年同期比41.5%増が大きく貢献し、大幅な増収となりました。5局シェアは20.3%と前年同期比0.1ポイント減となりました。コンテンツ収入については、前年同期の巣ごもり需要による番販の活況からの反動減があったものの、ドラマを中心とした無料・有料動画配信の好調によって大幅な増収となりました。

(株)TBSテレビの事業部門の当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、14億4千7百万円増収の104億2千万円(前年同期比16.1%増)となりました。

催事・興行では、「スタンディングオベーション」や「スターズ・オン・アイス ジャパンツアー2021」、「舞台『刀剣乱舞』无伝 夕紅の士-大坂夏の陣-」などが上演され、増収となりました。アニメは「五等分の花嫁」や過去タイトルの2次利用収入が好調で、増収増益となりました。海外事業では、中国・韓国への番販環境の回復や、SASUKEなどフォーマット販売も復調し、増収となりました。一方で、メディア事業は、CS事業がアロケーションの向上などにより好調でしたが、有料配信事業のテレビ部門への移管により、減収となりました。マーチャンダイジングセンターは、DVD収入の前期巣ごもり需要の反動減などにより、減収減益でした。

(株)BS-TBSの当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、タイムレギュラーセールスの苦戦がありつつも、「東京オリンピック・パラリンピック」や、プロ野球、ゴルフ、バレーボールなどスポーツイベント開催による反動増で、2億6千8百万円増収の78億4千4百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(株)TBSラジオの当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、タイムセールスが堅調に推移し、1億6千8百万円増収の41億5千4百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

費用面においては、レギュラー番組の制作やスポーツ単発の復活による制作費の増加に加え、事業部門も催事・興行の上演再開などにより費用が増加しました。また、広告代理店手数料も増加しました。以上の結果、同セグメントにおける営業利益は86億7千3百万円増益となる89億1千4百万円(前年同期比3,607.2%増)となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は、293億9千4百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は17億5千9百万円(同1,206.0%増)となりました。

スタイリングライフグループでは、中核の小売事業「プラザスタイルカンパニー」は、緊急事態宣言の発出による店舗休業や時短営業を強いられたものの、前年同期よりも対象施設が限定的だったこともあり、増収増益となりました。通信販売事業の(株)ライトアップショッピングクラブが巣ごもり需要拡大基調の中、顧客数を大幅に増やし増収増益となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は78億6千2百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は39億1千9百万円（同5.5%減）となりました。

収入面は微減収ながら堅調に推移し、費用面で修繕費が増加したことにより減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1兆1,539億9千7百万円で、前連結会計年度末に比べて537億7千3百万円の増加となりました。現金及び預金が配当金の支払いや有形固定資産の取得等により32億2千9百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末の受取手形及び売掛金と比べ25億6千8百万円減少した一方、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が588億6千6百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債合計は3,073億8千1百万円で、前連結会計年度末に比べて20億4千3百万円の増加となりました。保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が213億4千7百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が47億円減少、未払金が35億8千8百万円減少、未払法人税等が111億9千2百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は8,466億1千5百万円で、前連結会計年度末に比べて517億3千万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き117億5千万円増加、その他有価証券評価差額金が395億5千2百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は72.2%、1株当たりの純資産は4,873円89銭となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する定性的情報)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,128億3千2百万円で、前連結会計年度末に比べて32億2千9百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億5千7百万円の収入になりました（前年同期は57億7千6百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前四半期純利益184億9千7百万円、減価償却費64億6千6百万円、売上債権の減少額25億6千7百万円等、一方、主な減額要因は、棚卸資産の増加額10億6千2百万円、仕入債務の減少額47億円、法人税等の支払額205億9千6百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億6千6百万円の支出となりました（前年同期は91億3千6百万円の支出）。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出53億6千5百万円、無形固定資産の取得による支出21億9千1百万円、投資有価証券の売却による収入14億3百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億5千7百万円の支出となりました（前年同期は5億2千3百万円の収入）。主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億円、配当金の支払額25億6千5百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年8月5日公表の予想を修正いたしました。詳細については、本日（2021年11月11日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,121	112,892
受取手形及び売掛金	43,008	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	40,440
有価証券	—	40
商品及び製品	7,610	7,831
番組及び仕掛品	6,287	8,286
原材料及び貯蔵品	554	650
前払費用	8,063	10,726
その他	8,554	7,334
貸倒引当金	△147	△145
流動資産合計	190,053	188,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,807	211,501
減価償却累計額	△123,473	△126,448
建物及び構築物(純額)	87,333	85,052
機械装置及び運搬具	76,882	77,780
減価償却累計額	△69,382	△70,530
機械装置及び運搬具(純額)	7,500	7,249
工具、器具及び備品	32,854	18,063
減価償却累計額	△30,448	△15,527
工具、器具及び備品(純額)	2,406	2,535
土地	126,409	127,900
リース資産	1,954	2,186
減価償却累計額	△1,592	△1,786
リース資産(純額)	361	399
建設仮勘定	7,871	7,020
有形固定資産合計	231,883	230,157
無形固定資産		
ソフトウェア	7,062	6,916
のれん	11,408	10,510
その他	762	883
無形固定資産合計	19,234	18,310
投資その他の資産		
投資有価証券	646,435	705,302
長期貸付金	210	191
繰延税金資産	2,477	2,108
長期前払費用	169	240
その他	9,951	9,819
貸倒引当金	△192	△191
投資その他の資産合計	659,052	717,471
固定資産合計	910,170	965,939
資産合計	1,100,223	1,153,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,289	34,589
1年内返済予定の長期借入金	600	—
未払金	13,439	9,850
未払法人税等	14,893	3,701
未払消費税等	2,359	2,448
未払費用	1,723	1,528
賞与引当金	3,940	3,746
役員賞与引当金	40	13
その他	9,890	11,302
流動負債合計	86,176	67,180
固定負債		
長期借入金	27,000	27,000
退職給付に係る負債	15,128	15,010
リース債務	436	292
繰延税金負債	161,073	182,420
その他	15,523	15,477
固定負債合計	219,162	240,201
負債合計	305,338	307,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	47,473	47,465
利益剰余金	328,723	340,473
自己株式	△6,376	△6,187
株主資本合計	424,807	436,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,515	396,067
繰延ヘッジ損益	49	20
為替換算調整勘定	△8	0
退職給付に係る調整累計額	9	△13
その他の包括利益累計額合計	356,566	396,075
非支配株主持分	13,511	13,801
純資産合計	794,884	846,615
負債純資産合計	1,100,223	1,153,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	149,388	172,080
売上原価	105,580	113,509
売上総利益	43,807	58,571
販売費及び一般管理費	39,285	43,977
営業利益	4,522	14,593
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	4,521	4,522
持分法による投資利益	747	75
その他	287	316
営業外収益合計	5,564	4,920
営業外費用		
支払利息	31	47
固定資産除却損	93	58
投資事業組合運用損	—	315
その他	196	266
営業外費用合計	322	688
経常利益	9,764	18,825
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,081
雇用調整助成金	※1 704	※1 67
固定資産売却益	152	—
特別利益合計	857	1,149
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,176
感染症拡大に伴う損失	※2 1,417	※2 152
投資有価証券評価損	157	103
減損損失	183	45
組織再編関連費用	72	—
特別損失合計	1,830	1,477
税金等調整前四半期純利益	8,791	18,497
法人税、住民税及び事業税	2,458	4,128
法人税等調整額	323	2,027
法人税等合計	2,782	6,155
四半期純利益	6,008	12,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	347
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,944	11,995

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	6,008	12,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,200	39,560
繰延ヘッジ損益	△13	△28
為替換算調整勘定	△22	9
退職給付に係る調整額	20	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△8
その他の包括利益合計	77,180	39,510
四半期包括利益	83,189	51,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,120	51,504
非支配株主に係る四半期包括利益	69	347

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,791	18,497
減価償却費	7,168	6,466
長期前払費用償却額	25	12
減損損失	183	45
のれん償却額	898	898
投資有価証券評価損益 (△は益)	157	103
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△310	△827
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△225	△349
固定資産売却損益 (△は益)	△152	—
固定資産除却損	93	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△5
受取利息及び受取配当金	△4,529	△4,527
支払利息	31	47
持分法による投資損益 (△は益)	△747	△75
売上債権の増減額 (△は増加)	5,786	2,567
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△200	△1,062
前払費用の増減額 (△は増加)	△837	△2,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,997	△4,700
その他	△3,939	2,915
小計	9,199	16,387
利息及び配当金の受取額	4,892	4,891
利息の支払額	△31	△47
法人税等の還付額	720	4,323
法人税等の支払額	△9,004	△20,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,776	4,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,826	△5,365
有形固定資産の売却による収入	175	50
無形固定資産の取得による支出	△1,265	△2,191
投資有価証券の売却による収入	—	1,403
関係会社株式の取得による支出	△2,473	△527
その他	1,254	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,136	△6,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△600	△600
自己株式の取得による支出	△2,604	△1
配当金の支払額	△2,929	△2,565
非支配株主への配当金の支払額	△29	△57
その他	△312	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	523	△3,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,819	△4,956
現金及び現金同等物の期首残高	85,059	116,061
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,240	112,832

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けたものであり、当該支給額を「雇用調整助成金」として特別利益に計上しております。

※2 感染症拡大に伴う損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの要請や声明等を踏まえ、イベントの中止、店舗営業の自粛により発生した固定費（人件費・賃借費・減価償却費）等を「感染症拡大に伴う損失」として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,778	25,711	7,897	149,388	—	149,388
セグメント間の内部売上 高又は振替高	140	7	2,476	2,623	△2,623	—
計	115,919	25,718	10,373	152,011	△2,623	149,388
セグメント利益	240	134	4,146	4,521	0	4,522

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,823	29,394	7,862	172,080	—	172,080
セグメント間の内部売上 高又は振替高	157	3	2,340	2,501	△2,501	—
計	134,981	29,397	10,202	174,581	△2,501	172,080
セグメント利益	8,914	1,759	3,919	14,592	0	14,593

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2021年5月14日に公表した「TBSグループVISION2030」の達成に向け、コンテンツ価値の最大化を目指す拡張戦略である「EDGE戦略」の推進のため、2021年11月11日開催の取締役会において、完全子会社を設立することを決議いたしました。

当該子会社は、「TBSグループVISION2030」に掲げる「コンテンツクリエイティブの革新」と「EDGE戦略」実現のための中核会社として、グローバル展開を前提としたマルチユース・コンテンツの企画開発およびプロデュース、コンテンツドリブンカンパニーの核となるIPの獲得および管理を主たる業務とし、2022年3月に稼働する予定です。名称・所在地・代表者・資本金等については現時点で未定です。

(重要な連結範囲の変更)

当社は、子会社である㈱マンガボックスについて、「EDGE戦略」の推進の観点で、当社グループにおけるオリジナルIP創出企業としての質的な重要性が向上したことから、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。なお、当該連結範囲の変更により四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 補足情報

(株)TBSテレビ事業収入の内訳 (第2四半期)

(単位:百万円)

区分	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	比較		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額	金額	金額	伸率	金額
テレビ	74,908	93,335	18,427	24.6	168,147
タイム	38,333	42,208	3,875	10.1	78,467
スポット	28,019	39,589	11,570	41.3	69,879
コンテンツ	6,657	9,366	2,708	40.7	15,870
その他	1,898	2,171	273	14.4	3,929
事業	8,972	10,420	1,447	16.1	18,441
不動産	1,513	1,510	△3	△0.2	3,026
合計	85,394	105,266	19,871	23.3	189,615